

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 JQ  
 コード番号 7823 URL www.artnature.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 祥剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小倉 誠 TEL 03-3379-3334  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,747	6.1	4,017	15.6	4,200	13.7	2,168	386.6
18 年 3 月期	28,045	9.0	4,757	18.1	4,866	10.5	445	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	459 08	448 63	14.5	12.4	13.5
18 年 3 月期	89 00		4.0	14.3	17.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	35,206	18,575	52.7	3,424 32
18 年 3 月期	32,790	11,289	34.4	2,432 08

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 18,558 百万円 18 年 3 月期 11,289 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,561	1,831	727	10,806
18 年 3 月期	3,901	352	3,475	9,347

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		25 00	25 00	115	28.1	1.0
19 年 3 月期		110 00	110 00	596	24.0	3.8
20 年 3 月期 (予想)	70 00	70 00	140 00		29.4	

\*平成 19 年 3 月期の 1 株当たり配当金 110 円 00 銭のうち、5 円 00 銭は創立 40 周年記念配当、10 円 00 銭はジャスダック証券取引所上場記念配当であります。

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,827	3.3	1,586	11.1	1,716	5.8	928	5.2	171 35
通期	31,014	4.3	4,438	10.5	4,721	12.4	2,580	19.0	476 04

(注) 1 株当たり当期純利益につきましては、平成 19 年 3 月期期末発行済株式数 (自己株式を含む) に基づき算出しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社（社名 エーエヌビーエイチ アセッツ ディベ 除外 0 社  
 ロップメント フィリピン コーポレー  
 ション

(注)詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 5,420,000 株 18 年 3 月期 4,620,000 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 340 株 18 年 3 月期 290 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,668	6.3	4,169	14.4	4,327	13.1	2,334	320.4
18 年 3 月期	27,918	8.8	4,868	18.0	4,977	10.7	555	10.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	494 38	483 13
18 年 3 月期	113 95	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19 年 3 月期	35,469		18,986		53.5	3,503 35		
18 年 3 月期	32,908		11,557		35.1	2,490 18		

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 18,986 百万円 18 年 3 月期 11,557 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	14,821	3.9	1,640	10.8	1,770	5.9	991	1.3	182 91	
通 期	31,000	4.5	4,539	8.9	4,822	11.4	2,699	15.6	498 11	

(注) 1 株当たり当期純利益につきましては、平成 19 年 3 月期期末発行済株式数（自己株式を含む）に基づき算出してあります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなど世界経済の好調に伴う輸出の増加、構造改革が進み企業による積極的な設備投資によって雇用は増加傾向にあるものの、賃金の伸び悩みにより景気回復の家計への波及は十分進んでおらず、景気拡大が必ずしも実感されていない現状にあります。

毛髪業界におきましては個人消費の伸びが緩やかなものに留まっていることに加え、顧客ニーズの多様化、毛髪関連商品・サービスの多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、男性部門の安定成長を実現するため、リピート率向上のための諸施策を実施したのに加え、高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のために、新商品の市場投入、女性専用サロンの増設、女性専門スタイリストの増員等の諸施策を積極的に実行致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,747百万円（前期比6.1%増）となりました。一方利益については、上記の女性向け販売拡大のための先行投資や創立40周年記念関連費用、株式上場費用などの一過性の経費などの要因によって営業利益は4,017百万円（前期比15.6%減）、経常利益は4,200百万円（前期比13.7%減）となりましたが、当期純利益は、減損損失額が前期比大幅に減少したことにより、2,168百万円（前期比386.6%増）となりました。

なお、商品カテゴリー別の状況は次のとおりです。

#### （オーダーメイドかつら）

男性用オーダーメイドかつらについては、広告宣伝活動の強化、新商品「HFLヴァリオ」の投入等の販売促進活動に注力しました。その結果、既存顧客の売上高は前期比増加したものの、新規顧客の売上高の前期比減少をカバー出来ず、男性顧客全体での売上高は14,277百万円（前期比0.7%減）となりました。

女性用オーダーメイドかつらについては、女性向け販売強化策が奏功し、売上高では6,667百万円（前期比46.7%増）と増加しました。

#### （その他商品）

増毛商品・育毛商品については、当社がオーダーメイドかつらに重点を置いた販売戦略を展開していることにより、男性向け・女性向けとも増毛商品・育毛商品の売上高は前期比減少し、男女合計の売上高はそれぞれ1,291百万円（前期比22.8%減）、443百万円（前期比11.6%減）にとどまりました。

#### （サービス収入）

理容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増加に伴って増加し、男女合計の売上高は4,205百万円（前期比6.4%増）になりました。

また、育毛サービス収入は、男性向けは前年並みに留まりましたが、女性向けはかつら利用顧客向けの育毛サービスの増加によって男女合計の売上高は1,484百万円（前期比2.5%増）になりました。

#### 次期の見通し

平成19年度の経済情勢は、引き続き好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の継続と、雇用の改善による個人消費の回復が期待されるなど、景気の拡大は今後も続くものと予想されます。

毛髪業界においては、高齢化社会の進展、食生活の西欧化等による薄毛人口の増加、アンチエイジング志向の高まりなどによって毛髪関連商品に対する需要は拡大していくものと見込まれる一方、顧客のニーズが一段と多様化してきているのに加え、毛髪業者間の競争激化、発毛剤、毛髪移植、毛髪再生医療等の周辺分野との競合は避けられない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、毛髪関連事業において潜在成長性が高い女性部門での売上高の2桁成長と、男性部門の安定成長の復活に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,014百万円（当連結会計年度比4.3%増）、営業利益4,438百万円（当連結会計年度比10.5%増）、経常利益4,721百万円（当連結会計年度比12.4%増）、当期純利益2,580百万円（当連結会計年度比19.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 負債、資産および純資産の状況

##### （資産）

当連結会計年度末の総資産は35,206百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,416百万円の増加となりました。

流動資産は、13,345百万円と前連結会計年度末比1,527百万円増加しました。この増加は主として有価証券の増加2,000百万円によるものです。

固定資産は、21,860百万円と前連結会計年度末と比べて888百万円増加となりました。

有形固定資産は、17,086百万円と前連結会計年度末比110百万円増加となりました。この増加は、主として建物及び構築物の増加196百万円によるものです。無形固定資産は、967百万円と前連結会計年度末比196百万円増加となりました。この増加は、主として子会社株式の追加取得にかかるのれん247百万円によるものです。投資その他の資産は、3,806百万円で前連結会計年度末比580百万円の増加となりました。この増加は、主として投資有価証券の増加800百万円によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計額は、16,630百万円となり、前連結会計年度末比4,844百万円の減少となりました。

流動負債は、12,762百万円と前連結会計年度末比1,581百万円減少となりました。この減少は、主として前受金の減少1,081百万円、1年以内償還予定社債の減少588百万円によるものです。

固定負債は、3,868百万円と前連結会計年度末比3,262百万円減少となりました。この減少は、主として社債の減少2,202百万円、長期借入金の減少1,069百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計額は、18,575百万円と前連結会計年度末比7,286百万円の増加となりました。この増加は、主として資本金の増加2,632百万円、資本剰余金の増加2,632百万円、及び利益剰余金の増加1,998百万円によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,806百万円と前連結会計年度比1,459百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益4,075百万円に加え、減価償却費717百万円、のれん償却費150百万円があった一方、前受金の減少1,081百万円、法人税等の支払額が1,419百万円等により、2,561百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出958百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円、連結子会社の追加株式取得による支出269百万円、無形固定資産の取得による支出207百万円、有形固定資産の売却による収入333百万円等により、1,831百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入5,264百万円、社債償還による支出2,790百万円、長期借入金の返済による支出1,634百万円、配当金の支払115百万円等により、727百万円の資金収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	30.3	34.4	52.7
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	334.0	200.2	132.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	23.5	25.5

（注）各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は平成19年2月14日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

**（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては激しい競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、販売力強化を図るべく、店舗の新設、移転・リニューアル、システム投資等に有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成 19 年 3 月の配当につきましては、1 株当たり 95 円の普通配当に、1 株当たり 5 円の創立 40 周年記念配当、並びに 1 株当たり 10 円のジャスダック証券取引所上場記念配当を加え、合計 110 円の配当を実施させていただきます。

また、平成 20 年 3 月期につきましては、中間配当 70 円、期末配当 70 円（1 株当たり合計 140 円）を予定しております。

**（4）事業等のリスク**

最近の有価証券届出書（平成 19 年 1 月 11 日提出）に記載している「事業等のリスク」以外の新たなリスクの発生が無いため、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円/千株)	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フィリピン インク	フィリピン共和 国サンペドロ市	13,000	かつらの製 造	100%	当社製品を製造して おります 役員の兼任 2名
ピコール ヘア エクス ポート コーポレーション	フィリピン共和 国レガスピー市	4,320	かつらの製 造	82%	当社製品を製造して おります 役員の兼任 1名
エーエヌピーエイチ アセット ディベロッ プメント フィリピン コ ーポレーション	フィリピン共和 国サンペドロ市	2,500	土地の保有 及び賃貸	40%	ピコール社へ不動産を 賃貸借しております 役員の兼任 1名

なお、最近の有価証券届出書(平成19年1月11日提出)の「第二部企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」における「事業系統図」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することにより、その悩みの解消に努めるとともに、「お客様に満足いただける毛髪文化を創造」することを経営理念としております。

この経営理念の実現に向け、当社グループでは、トータルヘアコンサルタントとして、製品開発力の強化、生産体制の整備、営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

この経営理念・基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、当社グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、女性部門の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業における売上規模の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、及び売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成19年3月期29,747百万円に対し、平成20年3月期は31,014百万円を計画しております。

女性売上高は平成19年3月期7,846百万円に対して平成20年3月期は8,900百万円を計画しておりますが、潜在成長性の高い女性市場に注力することで女性売上高の高い成長性を維持し、男性・女性の売上割合を平成19年3月期の7：3から5：5の早期実現を目指します。

企業価値の向上の為には収益性の向上が不可欠なことから、売上高経常利益率を収益性の指標とし、平成19年3月期の14.1%から、平成20年3月期は15.2%に引き上げる計画です。中長期的には20%を目標に着実に向上を図ってまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も継続して更なる成長・発展を遂げていく為、以下の中長期的な経営戦略を実行してまいります。

##### 総合毛髪事業の強化・拡大

当社グループは、お客様の髪に関する悩みの解消のための商品・サービスを提供する総合毛髪事業に経営資源を重点投入し、他社との差別化を図ることにより、この分野での更なる規模と収益の拡大を目指します。

特に潜在成長性の高い女性市場の販売に注力し、売上高の2桁成長を継続することで男性向け売上に匹敵する水準までの引上げを目指します。

##### 周辺事業分野への進出

当社グループは現状では総合毛髪事業に特化しておりますが、今後は、更に業容の拡大を図るため、本業である総合毛髪事業の周辺分野への事業展開を企画しています。

##### 人材の育成・強化

当社グループが中長期的に成長を継続するには人材の育成、強化が不可欠です。「従業員が当社の最大の経営資源」と位置づけて、各従業員の持ち場持ち場のプロフェッショナルとしての意識と能力を有するように育成してまいります。特に、当社成長の要となる顧客数の着実な増大にとってスタイリストの提供する技術・サービスは極めて重要であることから、スタイリストの専門的能力・知識の向上を図ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

国内の毛髪関連潜在市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながら、毛髪に悩みを抱える潜在顧客のニーズは多様化してきていることから、毛髪業界内部の競争は激化していくと予想されるのに加えて、発毛剤、植毛、更には再生医療等を取り扱う隣接業界とも競合関係が続いていくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社では次の5つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一には、男性部門での前期減少した新規顧客に対する売上高の回復と既存顧客のリピート率の更なる向上を図ることです。これによって男性部門の安定的な業績拡大を図ってまいります。

第二には、潜在的成長性の高い女性市場における展示会開催数の増加、美容店との紹介制度拡大、他業種との業務提携の拡充等によって女性向け売上高の2桁成長の継続してまいります。

第三には、他社と差別化できる、最高の品質と最良の商品・サービスの研究・開発活動を強化し、市場に提供することでお客様のニーズに応えてまいります。

第四には、広告宣伝の効果的展開です。当業界では、広告宣伝の巧拙が業績に大きな影響を与えることから、マーケティング力の強化により、より多くの反響数が得られる効果的な広告宣伝に注力します。

第五には、生産性の高い人材の育成です。当社では従業員の約 8 割に当たる 1,360 名(平成 19 年 3 月末現在)が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、商品知識、技術・サービスの研修だけでなく、CS、コンプライアンス等の研修も定期的実施し、お客様に満足度を高めることによって当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。営業部門以外の従業員についても、専門性と互換性を高めるため、教育研修制度の充実と自己研鑽を支援するための仕組みを整えてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### 組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、経営の迅速性を高めるため、業務執行に当たっては営業本部、生産本部、管理本部の 3 本体制を取っており、取締役会において決定された経営方針に基づき、経営会議にて、経営課題を審議し、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる経営管理体制を構築しております。また、代表取締役を除く常勤取締役は、夫々営業本部長、生産本部長、管理本部長を委嘱されており、業務執行の責任者でもあります。業務執行責任者と取締役が同一のため、相互にチェック機能を働かせるとともに、非常勤取締役を選任し、常勤取締役の業務執行のチェックを行う体制を取っております。

内部監査については、社長直轄の専任部署として監査部を設けており、本社各部署、全国各店舗・サロン・新規事務所および海外子会社の監査を定期的、および必要に応じて臨時に実施しております。監査に当たっては、各部署の業務活動全般について、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンスなどの観点から監査を行っております。監査結果については週次で社長に報告するとともに、定期的および必要に応じて都度、取締役会に報告しております。

また、コンプライアンス経営を推進するために、社長直轄のコンプライアンス統括室を設置しており、全社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統括し、子会社を含めた全社ベースで法令遵守および社会倫理の遵守の徹底を図るほか、コンプライアンス統括室内に内部通報・相談の窓口として「ほっとライン」を設けております。

当社は、重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するために、取締役と常勤監査役から構成される経営会議を定例的に開催し、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題について審議することにより、効率的かつ効果的な意思決定を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、実際の議論などを把握し、また取締役からの意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所の業務および財産の状況の調査などを通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。

なお、当社では監査部、監査役、および会計監査人は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

稟議規程、職務分掌規程、職務権限規程、業務管理に関する諸規程、インサイダー取引防止規程ほかの社内諸規程については、必要に応じて適宜見直しを行っております。

##### 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、当社業務の適正性を確保するための体制を整備する基本方針を平成 18 年 5 月 15 日の取締役会で決めました。この基本方針に基づく体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

##### (イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンスに関する事項の専管部署として社長直轄のコンプライアンス統括室を設置しております。同部署は、全社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統括し、当社グループのコンプライアンス体制の企画・立案や、役職員に対するコンプライアンス教育等を実施しております。

##### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書または電磁的記録による情報については、法令および文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、閲覧可能な状態を維持しております。

##### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を統括する組織として代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、管理本部を担当する役員をリスク管理担当役員としております。リスク管理委員会は、定められたリスクマネジメント基本規程に従い、リスク管理体制の構築と運用を行っております。

##### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともにこの目標に基づく中期経営計画を策定

しております。また、取締役会はその具体化のため毎期の事業計画と予算を設定しております。

月次の業績は、IT を積極的に活用したシステムにより所管部が迅速に管理会計としてデータ化し、定例の取締役会に報告しております。

**(ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、経営理念・社是を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めております。なお、当社グループの行動指針に関しては、コンプライアンスの推進体制や法令等の違反に関する対応について、全役職員の理解をより一層深めるための手引書として「アートネイチャーグループの行動規範」を制定しております。

経営管理面では、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。

当社の監査部はグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各グループ会社の社長および当社の取締役会、ならびに監査役会に報告しております。なお、当社取締役会および監査役会は、必要に応じて、グループ各社に対して改善を求めています。

また、監査役についても、必要に応じてグループ会社の監査を行っております。

**(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制**

当社は、監査役職務を補助するため監査役室を設置し、同室に使用人を 1 名配置しております。

**(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役室に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事評価は常勤監査役が行うほか、使用人の解任、懲戒、人事異動、賃金等の改定については監査役会の事前の同意を得ることとしております。

また、監査役室に所属する使用人は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

**(チ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制**

グループ会社の取締役および使用人は法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとしております。

- A. 全社的に影響を及ぼす重要事項に関し取締役会が決定した事項
- B. 監査部による内部監査の結果
- C. コンプライアンス統括室が運営するコンプライアンス「ほっとライン」への通報状況
- D. 取締役および使用人が発見した「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」、「重大な法令違反」、「定款に違反する職務執行の事実」

**(リ) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制**

監査業務の実効性を高めるため、社外監査役には、弁護士及び公認会計士として高度な専門知識を有する人材を登用しております。

監査役と取締役との意見交換、監査役と会計監査人および監査部との意見・情報交換や連携状況、ならびに監査役の当社主要会議体への出席状況等につきましては、上記の「組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化のための牽制組織の状況」に記載のとおりであります。

また、上記のほか、金融商品取引法の規定に基づく内部統制システムの構築に向け、社内に専門のプロジェクト・チームを立上げ、具体的な対応を進めております。

当期における内部監査の実施状況につきましては、本社各部署や全国各店舗・サロンをはじめ海外子会社を含めた全ての事務所を対象に、業務全般にわたって監査を行い、全国 656 箇所での定期監査を実施しました。さらに、予告なし監査の実施や監査の質的向上を図るための監査手法の見直しのほか、被監査部門における月次自己監査の実施状況の確認や改善支援の強化などに努めました。

なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況及び上記運用状況を踏まえて平成 19 年 4 月 26 日に改定した「アートネイチャー内部統制基本方針」につきましては、平成 19 年 5 月 15 日開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」にも記載しており、次の URL からご覧頂くことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/> (銘柄コード: 7823)

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		9,347,211		8,806,124		
2. 売掛金		307,286		215,397		
3. 有価証券				2,000,797		
4. たな卸資産		1,443,875		1,509,160		
5. 繰延税金資産		387,943		422,182		
6. その他 貸倒引当金		375,756 44,182		399,386 7,389		
流動資産合計		11,817,890	36.0	13,345,659	37.9	1,527,769
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	3,926,237		4,123,192		
(2) 機械装置及び運搬具	1	55,123		42,850		
(3) 土地	2	12,585,819		12,402,104		
(4) 建設仮勘定				16,800		
(5) その他	1	408,707		501,714		
有形固定資産合計		16,975,887	51.8	17,086,661	48.5	110,773
2. 無形固定資産						
(1) のれん				331,593		
(2) 連結調整勘定		234,781				
(3) その他		535,305		635,474		
無形固定資産合計		770,087	2.4	967,068	2.8	196,980
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		300,000		1,100,000		
(2) 長期貸付金		36,175		34,751		
(3) 破産再生更生債権等		622,520				
(4) 繰延税金資産		1,122,095		840,686		
(5) 保証金及び敷金		1,668,976		1,727,435		
(6) その他 貸倒引当金		223,379 746,903		215,449 111,480		
投資その他の資産合計		3,226,244	9.8	3,806,842	10.8	580,597
固定資産合計		20,972,220	64.0	21,860,572	62.1	888,352
資産合計		32,790,110	100.0	35,206,232	100.0	2,416,121

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		157,899		180,487		
2. 1年以内返済予定長期借入金	2	1,387,205		822,603		
3. 1年以内償還予定社債		1,220,000		632,000		
4. 未払法人税等		996,756		1,230,140		
5. 前 受 金		8,442,506		7,361,319		
6. 賞与引当金		711,000		652,000		
7. 役員賞与引当金				53,700		
8. 商品保証引当金		12,363		12,156		
9. そ の 他		1,416,520		1,817,876		
流動負債合計		14,344,250	43.7	12,762,285	36.2	1,581,965
固 定 負 債						
1. 社 債		3,430,000		1,228,000		
2. 長 期 借 入 金	2	1,774,414		705,188		
3. 繰延税金負債		798		2,198		
4. 退職給付引当金		687,739		799,388		
5. 役員退職慰労引当金		907,045		942,292		
6. そ の 他		331,393		191,424		
固定負債合計		7,131,391	21.8	3,868,491	11.0	3,262,899
負 債 合 計		21,475,642	65.5	16,630,777	47.2	4,844,865
少 数 株 主 持 分		25,272	0.1			25,272
(資本の部)						
資 本 金	3	329,000	1.0			329,000
資 本 剰 余 金		216,500	0.7			216,500
利 益 剰 余 金		10,737,081	32.7			10,737,081
為替換算調整勘定		6,614	0.0			6,614
自 己 株 式	4					
資 本 合 計		11,289,195	34.4			11,289,195
負債、少数株主持分及び資本合計		32,790,110	100.0			32,790,110
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金				2,961,000	8.4	2,961,000
2. 資 本 剰 余 金				2,848,500	8.1	2,848,500
3. 利 益 剰 余 金				12,735,994	36.2	12,735,994
4. 自 己 株 式				258	0.0	258
株主資本合計				18,545,236	52.7	18,545,236
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. 為替換算調整勘定				13,430	0.0	13,430
評価・換算差額等合計				13,430	0.0	13,430
少 数 株 主 持 分				16,788	0.1	16,788
純 資 産 合 計				18,575,454	52.8	18,575,454
負債及び純資産合計				35,206,232	100.0	35,206,232

## (2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,045,157	100.0	29,747,265	100.0	1,702,108
売上原価			7,445,800	26.5	8,022,352	27.0	576,552
売上総利益			20,599,356	73.5	21,724,913	73.0	1,125,556
販売費及び一般管理費	1,2		15,841,697	56.5	17,707,745	59.5	1,866,047
営業利益			4,757,658	17.0	4,017,168	13.5	740,490
営業外収益							
1.受取利息		3,973			4,905		
2.受取配当金		4,000			4,000		
3.不動産賃貸料		17,185			15,586		
4.為替差益		3,250			12,640		
5.匿名組合投資利益		112,810			131,701		
6.受取販売奨励金		229,083			220,052		
7.その他		30,920	401,224	1.4	77,788	466,675	1.6
営業外費用							
1.支払利息		163,558			106,061		
2.社債保証料		45,197			32,197		
3.たな卸資産廃棄損		63,750					
4.コミットメントライン手数料					54,924		
5.株式交付費					40,493		
6.上場関連費用					13,165		
7.その他		19,729	292,235	1.0	36,570	283,413	1.0
経常利益			4,866,647	17.4	4,200,430	14.1	666,217
特別利益							
1.固定資産売却益	3	339,670			47,161		
2.貸倒引当金戻入益					15,801		
3.その他		28,010	367,680	1.3	62,963	0.2	304,717
特別損失							
1.固定資産売却損	4	303,167			46,735		
2.固定資産除却損	5	61,879			58,821		
3.過年度役員退職慰労引当金繰入額		688,140					
4.減損損失	6	3,108,323			35,933		
5.賃借契約解約損					40,435		
6.関係会社清算損			4,161,510	14.9	6,261	188,187	0.6
税金等調整前当期純利益			1,072,817	3.8	4,075,206	13.7	3,002,388
法人税、住民税及び事業税		1,240,221			1,647,051		
法人税等調整額		610,439	629,782	2.2	249,359	1,896,411	6.4
少数株主利益 又は少数株主損失( )			2,530	0.0	10,687	0.0	13,218
当期純利益			445,565	1.6	2,168,106	7.3	1,722,541

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		117,500
資本剰余金増加高		
1.増資による新株の発行	99,000	99,000
資本剰余金期末残高		216,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		10,387,515
利益剰余金増加高		
1.当期純利益	445,565	445,565
利益剰余金減少高		
1.配当金	66,000	
2.役員賞与	30,000	96,000
利益剰余金期末残高		10,737,081

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	329,000	216,500	10,737,081		11,282,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,632,000	2,632,000			5,264,000
剰余金の配当 (注)			115,492		115,492
利益処分による役員賞与(注)			53,700		53,700
当期純利益			2,168,106		2,168,106
自己株式の取得				258	258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,632,000	2,632,000	1,998,913	258	7,262,655
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,614	6,614	25,272	11,314,468
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,264,000
剰余金の配当 (注)				115,492
利益処分による役員賞与(注)				53,700
当期純利益				2,168,106
自己株式の取得				258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	6,815	6,815	8,484	1,669
連結会計年度中の変動額合計	6,815	6,815	8,484	7,260,986
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,072,817	4,075,206	3,002,388
減価償却費		616,550	717,218	100,668
減損損失		3,108,323	35,933	3,072,390
のれん償却額			150,873	150,873
連結調整勘定償却額		101,337		101,337
貸倒引当金の減少額		762	49,851	49,088
賞与引当金の増減額(減少：)		127,731	59,000	186,731
役員賞与引当金の増加額			53,700	53,700
退職給付引当金の増加額		77,073	108,042	30,968
商品保証引当金の減少額		1,781	206	1,574
役員退職慰労引当金の増加額		729,345	35,246	694,098
受取利息及び受取配当金		7,973	8,905	932
支払利息		163,558	106,061	57,497
固定資産除却損		61,879	58,821	3,058
固定資産売却益		339,670	47,161	292,508
固定資産売却損		303,167	46,735	256,431
匿名組合投資利益		112,810	131,701	18,891
売上債権の増減額(増加：)		5,516	93,044	98,560
たな卸資産の増加額		159,609	59,022	100,586
その他流動資産の増減額(増加：)		108,808	21,743	130,551
仕入債務の増減額(減少：)		22,247	21,597	43,844
前受金の減少額		649,576	1,081,186	431,610
その他流動負債の増加額		72,583	222,874	150,290
その他固定負債の増減額(減少：)		13,399	140,037	153,437
役員賞与の支払額		30,000	53,700	23,700
小計		5,226,629	4,072,838	1,153,791
利息及び配当金の受取額		7,973	8,384	410
利息の支払額		165,922	100,486	65,435
法人税等の支払額		1,167,218	1,419,350	252,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,901,462	2,561,385	1,340,076

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		951,980	958,276	6,296
有形固定資産の売却による収入		1,533,845	333,290	1,200,554
無形固定資産の取得による支出		248,304	207,118	41,185
投資有価証券の取得による支出			800,000	800,000
子会社株式の追加取得による支出			269,991	269,991
長期貸付金の貸付による支出			3,411	3,411
長期貸付金の回収による収入		5,078	4,835	243
保証金及び敷金の差入による支出		157,306	158,515	1,209
保証金及び敷金の回収による収入		50,983	101,870	50,886
匿名組合投資の回収による収入		117,899	121,772	3,873
そ の 他		2,535	3,684	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		352,749	1,831,861	2,184,611
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		1,637,974	1,634,327	3,647
社債の償還による支出		1,970,000	2,790,000	820,000
株式の発行による収入		198,000	5,264,000	5,066,000
少数株主からの払込による収入			3,525	3,525
自己株式の取得による支出			258	258
配当金の支払額		66,000	115,492	49,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,475,974	727,447	4,203,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,074	2,739	335
現金及び現金同等物の増加額		781,312	1,459,710	678,398
現金及び現金同等物の期首残高		8,565,899	9,347,211	781,312
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,347,211	10,806,921	1,459,710

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ユーロテック ヘア システムズ インク</p> <p>ビコール ヘア エクスポート コーポレーション</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>アートネイチャー フィリピン インク</p> <p>ビコール ヘア エクスポート コーポレーション</p> <p>エーエヌピーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌピーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロテック ヘア システムズ インクから社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>ヘアテック インダストリーズ インク</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>ヘアテック インダストリーズ インクは、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、商品のうち「その他のかつら」及び「その他の商品」、貯蔵品のうち「支給資材」については最終仕入原価法、貯蔵品のうち「貸出品」については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも移動平均法による原価法に変更しました。 この変更は、新物流システムの構築に伴い移動平均法による受払計算が可能になったことを機に、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は19,011千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）ただし、在外連結子 会社の有形固定資産については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を改訂し、その改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額688,140千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 59,471 千円増加し、税金等調整前当期純利益が 3,048,852 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は 53,700 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 18,558,666 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,921,514 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,831,738 千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,242,307 千円 土地 12,533,736 千円 計 14,766,043 千円	2 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,018,770 千円 土地 12,347,296 千円 計 14,366,066 千円
(2) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 1,315,177 千円 長期借入金 1,771,626 千円 計 3,086,804 千円	(2) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 820,323 千円 長期借入金 702,232 千円 計 1,522,555 千円
3 発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,620,000 株	3 _____
4 自己株式の保有数 普通株式 290 株	4 _____
5 _____	5 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000 千円



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都他1道1府16県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> <tr> <td>当社 (岩手県他4県)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については使用見込なく、売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,035,695</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,016,134</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>21,769</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>34,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	会社・場所	用途	種類	当社 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他	当社 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地他	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,035,695	機械装置及び運搬具	354	土地	2,016,134	その他有形固定資産	21,769	リース資産	34,370	計	3,108,323	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他	種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,853	その他有形固定資産	5,570	リース資産	6,508	計	35,933
会社・場所	用途	種類																																						
当社 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他																																						
当社 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地他																																						
種類	金額(千円)																																							
建物及び構築物	1,035,695																																							
機械装置及び運搬具	354																																							
土地	2,016,134																																							
その他有形固定資産	21,769																																							
リース資産	34,370																																							
計	3,108,323																																							
会社・場所	用途	種類																																						
店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他																																						
種類	金額(千円)																																							
建物及び構築物	23,853																																							
その他有形固定資産	5,570																																							
リース資産	6,508																																							
計	35,933																																							

## （連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,620,000	800,000		5,420,000	
自己株式					
普通株式	290	50		340	

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492千円	25円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,162千円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,347,211	現金及び預金勘定 8,806,124
預入期間が3か月を超える定期預金 -	有価証券勘定 2,000,797
現金及び現金同等物 9,347,211	預入期間が3か月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物 10,806,921
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ99,889千円であります。	2 _____

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	37,118	11,164		25,953	建物及び 構築物	35,280	16,597		18,683
機械装置及び 運搬具	112,997	20,728		92,269	機械装置及び 運搬具	113,366	39,693		73,672
その他 有形固定資産	848,540	563,398	34,370	250,771	その他 有形固定資産	559,066	209,065	37,404	312,595
その他 無形固定資産	109,848	62,919		46,928	その他 無形固定資産	90,959	23,090	407	67,461
合計	1,108,505	658,211	34,370	415,923	合計	798,672	288,447	37,811	472,413
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				170,863千円	1年内				146,132千円
1年超				270,415千円	1年超				346,733千円
合計				441,278千円	合計				492,866千円
リース資産減損勘定の残高				18,466千円	リース資産減損勘定の残高				12,248千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				240,807千円	支払リース料				201,931千円
リース資産減損勘定の取崩額				15,903千円	リース資産減損勘定の取崩額				12,726千円
減価償却費相当額				226,318千円	減価償却費相当額				191,320千円
支払利息相当額				11,523千円	支払利息相当額				11,924千円
減損損失				34,370千円	減損損失				6,508千円
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息支払額の算定方法					(5)利息支払額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				1,884千円	1年内				4,108千円
1年超				2,512千円	1年超				6,822千円
合計				4,396千円	合計				10,931千円

## （有価証券関係）

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	2,000,797
非上場株式	200,000	200,000
その他	100,000	900,000
合計	300,000	3,100,797

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、所定の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	761,592	1,109,247
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	761,592	1,109,247
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	73,852	309,858
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)(千円)	687,739	799,388

## 3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	101,255	122,291
(2) 利息費用(千円)	11,928	20,163
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,976	10,092
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
合計	111,207	152,546

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理して おります。)	

## （ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## （1）ストック・オプションの内容

	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員 243 名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 111,000 株
付与日	平成 18 年 3 月 10 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成 20 年 3 月 10 日 至 平成 28 年 3 月 9 日

（注）株式数に換算して記載しております。

## （2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	111,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	110,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未失効残	-

## 単価情報

	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格（円）	900
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

## （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	
<b>繰延税金資産</b>	
<b>流動資産</b>	
賞与引当金繰入超過額	289,305千円
商品保証引当金繰入超過額	5,030千円
商品評価損	3,501千円
未払事業税	73,836千円
連結会社間内部利益消去	16,038千円
その他	230千円
計	387,943千円
<b>固定資産</b>	
貸倒引当金繰入超過額	195,154千円
会員権評価損	9,121千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	369,076千円
一括償却資産償却超過額	45,178千円
権利金償却超過額	2,430千円
退職給付引当金繰入超過額	269,502千円
減損損失	239,745千円
計	1,130,209千円
繰延税金資産小計	1,518,152千円
評価性引当額	8,113千円
繰延税金資産合計	1,510,038千円
<b>繰延税金負債</b>	
<b>固定負債</b>	
その他	798千円
計	798千円
繰延税金負債合計	798千円
繰延税金資産の純額	1,509,239千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割額	3.0%
留保金課税	10.5%
情報通信機器等を取引した場合等の法人税額の特別控除	2.3%
試験研究費等の総額に係る法人税額の特別控除	0.9%
連結調整勘定償却額	3.8%
法人税等の修正申告による納付税額	2.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	
<b>繰延税金資産</b>	
<b>流動資産</b>	
賞与引当金繰入超過額	265,298千円
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円
商品評価損	42,927千円
未払事業税	93,384千円
連結会社間内部利益消去	8,772千円
その他	6,852千円
計	422,182千円
<b>固定資産</b>	
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円
会員権評価損	9,121千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円
一括償却資産償却超過額	46,363千円
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円
減損損失	57,542千円
その他	942千円
計	849,808千円
繰延税金資産小計	1,271,990千円
評価性引当額	9,121千円
繰延税金資産合計	1,262,868千円
<b>繰延税金負債</b>	
<b>固定負債</b>	
その他	2,198千円
計	2,198千円
繰延税金負債合計	2,198千円
繰延税金資産の純額	1,260,670千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割額	2.7%
情報基盤強化設備等を取引した場合等の法人税額の特別控除	0.1%
試験研究費等の総額に係る法人税額の特別控除	0.3%
のれん償却額	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## （関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員の近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン社	ドイツ 連邦共和国 カプホルム	168	かつら等の 製造・販売	-	兼任1名	当社貯蔵品(人工毛髪)の購入	支給資材の取得	277,096	-	-
							当社部材の有償支給	支給部材の収入	47	未収入金	46

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貯蔵品(人工毛髪)の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を 100%所有しております。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員の近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン社	ドイツ 連邦共和国 カプホルム	168	かつら等の 製造・販売	-	兼任1名	当社貯蔵品(人工毛髪)の購入	支給資材の取得	8,174	-	-
							当社部材の有償支給	支給部材の収入	-	未収入金	-

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貯蔵品(人工毛髪)の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。
4. 取引金額は、ルーツ・クーナック氏の取締役就任期間(平成 18 年 4 月 19 日辞任)について、記載しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,432円08銭	1株当たり純資産額 3,424円32銭
1株当たり当期純利益金額 89円00銭	1株当たり当期純利益金額 459円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 448円63銭
当社は平成18年3月8日付で株式1株につき10株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連 結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 2,431.87円 1株当たり当期純利益金額 86.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,565	2,168,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,700	
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,700)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,865	2,168,106
期中平均株式数(千株)	4,402	4,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		110
(うち新株予約権)	( )	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年3月9日臨時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 111千株	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		9,334,200		8,764,063		
2. 売 掛 金		288,067		213,831		
3. 有 価 証 券				2,000,797		
4. 商 品		575,298		566,590		
5. 貯 蔵 品		829,092		897,877		
6. 前 渡 金		23,876		36,996		
7. 前 払 費 用		323,788		340,325		
8. 繰延税金資産		371,904		413,409		
9. そ の 他		59,737		28,198		
貸倒引当金		43,970		4,939		
流動資産合計		11,761,995	35.7	13,257,150	37.4	1,495,154
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	1,2	3,779,061		3,962,509		
(2) 構 築 物	1	114,408		118,924		
(3) 機 械 及 び 装 置	1	13,451		13,370		
(4) 車 両 運 搬 具	1	6,447		3,501		
(5) 工 具 器 具 備 品	1	392,815		488,770		
(6) 土 地	2	12,533,736		12,347,296		
(7) 建設仮勘定				16,800		
有形固定資産合計		16,839,921	51.2	16,951,171	47.8	111,249
2. 無形固定資産						
(1) 商 標 権		38		25		
(2) ソフトウェア		396,135		372,861		
(3) そ の 他		139,131		262,588		
無形固定資産合計		535,305	1.6	635,474	1.8	100,169
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		300,000		1,100,000		
(2) 関係会社株式		551,540		823,881		
(3) 出 資 金		31,601		33,584		
(4) 長期貸付金		23,673		24,540		
(5) 従業員長期貸付金		12,502		10,211		
(6) 破産再生更生債権等		622,520				
(7) 長期前払費用		29,231		32,243		
(8) 繰延税金資産		1,122,095		839,744		
(9) 保証金及び敷金		1,665,593		1,723,637		
(10) そ の 他		159,622		149,622		
貸倒引当金		746,903		111,480		
投資その他の資産合計		3,771,476	11.5	4,625,983	13.0	854,507
固定資産合計		21,146,704	64.3	22,212,629	62.6	1,065,925
資 産 合 計		32,908,699	100.0	35,469,779	100.0	2,561,080

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		119,707		188,488		
2. 1年以内返済予定長期借入金	2	1,381,927		820,323		
3. 1年以内償還予定社債		1,220,000		632,000		
4. 未払金		887,958		1,359,011		
5. 未払費用		173,267		202,314		
6. 未払法人税等		992,557		1,224,267		
7. 未払消費税等		192,230		69,421		
8. 前受金		8,442,506		7,361,319		
9. 預り金		92,946		93,349		
10. 前受収益		947		739		
11. 賞与引当金		711,000		652,000		
12. 役員賞与引当金				53,700		
13. 商品保証引当金		12,363		12,156		
14. その他		21,289		80		
流動負債合計		14,248,701	43.3	12,669,173	35.7	1,579,528
固定負債						
1. 社債		3,430,000		1,228,000		
2. 長期借入金	2	1,771,626		702,232		
3. 退職給付引当金		662,330		749,689		
4. 役員退職慰労引当金		907,045		942,292		
5. 長期未払金		301,231		169,571		
6. その他		30,161		21,852		
固定負債合計		7,102,396	21.6	3,813,637	10.8	3,288,758
負債合計		21,351,097	64.9	16,482,811	46.5	4,868,286
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3	329,000	1.0			329,000
資本剰余金						
1. 資本準備金		216,500				
資本剰余金合計		216,500	0.6			216,500
利益剰余金						
1. 利益準備金		88,300				
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,000,000				
3. 当期末処分利益		7,923,801				
利益剰余金合計		11,012,101	33.5			11,012,101
自己株式	4					
資本合計		11,557,601	35.1			11,557,601
負債及び資本合計		32,908,699	100.0			32,908,699

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金				2,961,000	8.3	2,961,000
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金				2,848,500		
資本剰余金合計				2,848,500	8.0	2,848,500
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金				88,300		
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金				3,000,000		
繰越利益剰余金				10,089,426		
利益剰余金合計				13,177,726	37.2	13,177,726
4. 自 己 株 式				258	0.0	258
株主資本合計				18,986,968	53.5	18,986,968
純 資 産 合 計				18,986,968	53.5	18,986,968
負 債 及 び 純 資 産 合 計				35,469,779	100.0	35,469,779

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売 上 高			27,918,368	100.0	29,668,258	100.0	1,749,890	
売 上 原 価			7,496,069	26.8	8,132,773	27.4	636,703	
売 上 総 利 益			20,422,298	73.2	21,535,485	72.6	1,113,187	
販売費及び一般管理費	1,2		15,553,856	55.7	17,365,777	58.5	1,811,920	
営 業 利 益			4,868,442	17.5	4,169,708	14.1	698,733	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		3,400			4,754			
2. 受 取 配 当 金		4,000			4,000			
3. 不 動 産 賃 貸 料		17,185			15,586			
4. 為 替 差 益		1,734			9,679			
5. 匿名組合投資利益		112,810			131,701			
6. 受取販売奨励金		229,083			220,052			
7. そ の 他		33,281	401,495	1.4	54,188	439,962	1.5	38,467
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		118,522			72,018			
2. 社 債 利 息		44,832			32,897			
3. 社 債 保 証 料		45,197			32,197			
4. たな卸資産廃棄損		63,750						
5. コミットメントライン手数料					54,924			
6. 株 式 交 付 費					40,493			
7. 上 場 関 連 費 用					13,165			
8. そ の 他		19,729	292,032	1.1	36,570	282,267	1.0	9,765
経 常 利 益			4,977,905	17.8	4,327,404	14.6	650,500	
特 別 利 益								
1. 固定資産売却益	3	339,670			47,161			
2. 貸倒引当金戻入益		28,010	367,680	1.3	15,801	62,963	0.2	304,717
特 別 損 失								
1. 固定資産売却損	4	303,167			46,735			
2. 固定資産除却損	5	61,879			52,969			
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		688,140						
4. 減 損 損 失	6	3,108,323			35,933			
5. 賃借契約解約損			4,161,510	14.9	40,435	176,073	0.6	3,985,437
税引前当期純利益			1,184,075	4.2	4,214,293	14.2	3,030,218	
法人税、住民税及び事業税		1,232,916			1,638,629			
法人税等調整額		604,255	628,660	2.2	240,846	1,879,476	6.3	1,250,815
当 期 純 利 益			555,414	2.0	2,334,817	7.9	1,779,403	
前 期 繰 越 利 益			7,368,387				7,368,387	
当 期 未 処 分 利 益			7,923,801				7,923,801	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			7,923,801
利益処分額			
1. 配当金		115,492	
2. 役員賞与金		53,700	
(うち監査役賞与金)		(3,700)	169,192
次期繰越利益			7,754,609

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,632,000	2,632,000	2,632,000				
剰余金の配当（注）						115,492	115,492
当期純利益						2,334,817	2,334,817
自己株式の取得							
利益処分による役員賞与（注）						53,700	53,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	2,632,000	2,632,000	2,632,000			2,165,624	2,165,624
平成19年3月31日 残高（千円）	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高（千円）		11,557,601	11,557,601
事業年度中の変動額			
新株の発行		5,264,000	5,264,000
剰余金の配当（注）		115,492	115,492
当期純利益		2,334,817	2,334,817
自己株式の取得	258	258	258
利益処分による役員賞与（注）		53,700	53,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	258	7,429,366	7,429,366
平成19年3月31日 残高（千円）	258	18,986,968	18,986,968

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 移動平均法による原価法</p> <p>貸出品 移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品 個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、商品のうち「その他のかつら」及び「その他の商品」、貯蔵品のうち「支給資材」については最終仕入原価法、貯蔵品のうち「貸出品」については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりいずれも移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、新物流システムの構築に伴い移動平均法による受払計算が可能になったことを機に、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、商品及び貯蔵品はそれぞれ5,807千円、13,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,011千円減少しております。</p>	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 同左</p> <p>貸出品 同左</p> <p>サンプル品 同左</p> <p>その他の貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を改訂し、その改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額688,140千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金            商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金            同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は59,471千円増加し、税引前当期純利益は3,048,852千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,986,968千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,856,310 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,747,863 千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,242,307 千円 土地 12,533,736 千円 計 14,776,043 千円	2 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,018,770 千円 土地 12,347,296 千円 計 14,366,066 千円
(2) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 1,315,177 千円 長期借入金 1,771,626 千円 計 3,086,804 千円	(2) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 820,323 千円 長期借入金 702,232 千円 計 1,522,555 千円
3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000 株  発行済株式数 普通株式 4,620,000 株	3 _____
4 自己株式の保有数 普通株式 290 株	4 _____
5 _____	5 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000 千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 5,000,000 千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1 販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。																												
<p style="text-align: center;">主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,995,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,748千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,705,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">603,198千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,866,264千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,995,029千円	貸倒引当金繰入額	31,748千円	給与手当	2,705,880千円	賞与引当金繰入額	327,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,205千円	減価償却費	603,198千円	賃借料	1,866,264千円	<p style="text-align: center;">主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,657,535千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,794,997千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289,900千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">702,842千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,035,866千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,657,535千円	給与手当	2,794,997千円	賞与引当金繰入額	289,900千円	役員賞与引当金繰入額	53,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円	減価償却費	702,842千円	賃借料	2,035,866千円
広告宣伝費	4,995,029千円																												
貸倒引当金繰入額	31,748千円																												
給与手当	2,705,880千円																												
賞与引当金繰入額	327,060千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,205千円																												
減価償却費	603,198千円																												
賃借料	1,866,264千円																												
広告宣伝費	5,657,535千円																												
給与手当	2,794,997千円																												
賞与引当金繰入額	289,900千円																												
役員賞与引当金繰入額	53,700千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円																												
減価償却費	702,842千円																												
賃借料	2,035,866千円																												
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 99,855 千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 108,651 千円																												
3 固定資産売却益の内訳 建物 319,434 千円 土地 20,235 千円 計 339,670 千円	3 固定資産売却益の内訳 建物 34,247 千円 土地 12,914 千円 計 47,161 千円																												
4 固定資産売却損の内訳 建物 103,170 千円 構築物 16,083 千円 機械及び装置 214 千円 工具器具備品 2,577 千円 土地 181,121 千円 計 303,167 千円	4 固定資産売却損の内訳 建物 4,491 千円 構築物 6,960 千円 工具器具備品 737 千円 土地 34,547 千円 計 46,735 千円																												
5 固定資産除却損の内訳 建物 28,856 千円 構築物 5,407 千円 機械及び装置 613 千円 車両運搬具 189 千円 工具器具備品 11,513 千円 ソフトウェア 15,299 千円 計 61,879 千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 41,301 千円 構築物 2,225 千円 車両運搬具 372 千円 工具器具備品 9,069 千円 計 52,969 千円																												

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																											
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都他1道 1府16県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td>その他 (岩手県他4県)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、遊休資産については、使用見込なく、売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,006,007</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>29,687</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,769</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,016,134</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>34,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各店舗を基本単位として、遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能金額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	店舗 (東京都他1道 1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地 他	その他 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	種 類	金額(千円)	建 物	1,006,007	構 築 物	29,687	機械及び装置	354	工具器具備品	21,769	土 地	2,016,134	リース資産	34,370	計	3,108,323	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他1道 5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物及び土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	場 所	用 途	種 類	店舗 (神奈川県他1道 5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他	種 類	金額(千円)	建 物	23,582	構 築 物	270	工具器具備品	5,570	リース資産	6,508	計	35,933
場 所	用 途	種 類																																										
店舗 (東京都他1道 1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地 他																																										
その他 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地 他																																										
種 類	金額(千円)																																											
建 物	1,006,007																																											
構 築 物	29,687																																											
機械及び装置	354																																											
工具器具備品	21,769																																											
土 地	2,016,134																																											
リース資産	34,370																																											
計	3,108,323																																											
場 所	用 途	種 類																																										
店舗 (神奈川県他1道 5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他																																										
種 類	金額(千円)																																											
建 物	23,582																																											
構 築 物	270																																											
工具器具備品	5,570																																											
リース資産	6,508																																											
計	35,933																																											

## （株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	摘要
自己株式					
普通株式（注）	290	50		340	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## （リース取引関係）

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,118</td> <td>11,164</td> <td></td> <td>25,953</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,082</td> <td>984</td> <td></td> <td>58,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,914</td> <td>19,743</td> <td></td> <td>34,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>848,540</td> <td>563,398</td> <td>34,370</td> <td>250,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109,848</td> <td>62,919</td> <td></td> <td>46,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,505</td> <td>658,211</td> <td>34,370</td> <td>415,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,278千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,807千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,523千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>34,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,396千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	37,118	11,164		25,953	機械及び装置	59,082	984		58,098	車両運搬具	53,914	19,743		34,171	工具器具備品	848,540	563,398	34,370	250,771	ソフトウェア	109,848	62,919		46,928	合計	1,108,505	658,211	34,370	415,923	1年内	170,863千円	1年超	270,415千円	合計	441,278千円	リース資産減損勘定の残高	18,466千円	支払リース料	240,807千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,903千円	減価償却費相当額	226,318千円	支払利息相当額	11,523千円	減損損失	34,370千円	1年内	1,884千円	1年超	2,512千円	合計	4,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,280</td> <td>16,597</td> <td></td> <td>18,683</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,082</td> <td>12,801</td> <td></td> <td>46,281</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,283</td> <td>26,892</td> <td></td> <td>27,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>559,066</td> <td>209,065</td> <td>37,404</td> <td>312,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,959</td> <td>23,090</td> <td>407</td> <td>67,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,672</td> <td>288,447</td> <td>37,811</td> <td>472,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,866千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>12,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,931千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,924千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,931千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	35,280	16,597		18,683	機械及び装置	59,082	12,801		46,281	車両運搬具	54,283	26,892		27,391	工具器具備品	559,066	209,065	37,404	312,595	ソフトウェア	90,959	23,090	407	67,461	合計	798,672	288,447	37,811	472,413	1年内	146,132千円	1年超	346,733千円	合計	492,866千円	リース資産減損勘定の残高	12,248千円	支払リース料	201,931千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,726千円	減価償却費相当額	191,320千円	支払利息相当額	11,924千円	減損損失	6,508千円	1年内	4,108千円	1年超	6,822千円	合計	10,931千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
建物	37,118	11,164		25,953																																																																																																																			
機械及び装置	59,082	984		58,098																																																																																																																			
車両運搬具	53,914	19,743		34,171																																																																																																																			
工具器具備品	848,540	563,398	34,370	250,771																																																																																																																			
ソフトウェア	109,848	62,919		46,928																																																																																																																			
合計	1,108,505	658,211	34,370	415,923																																																																																																																			
1年内	170,863千円																																																																																																																						
1年超	270,415千円																																																																																																																						
合計	441,278千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	18,466千円																																																																																																																						
支払リース料	240,807千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	15,903千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	226,318千円																																																																																																																						
支払利息相当額	11,523千円																																																																																																																						
減損損失	34,370千円																																																																																																																						
1年内	1,884千円																																																																																																																						
1年超	2,512千円																																																																																																																						
合計	4,396千円																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
建物	35,280	16,597		18,683																																																																																																																			
機械及び装置	59,082	12,801		46,281																																																																																																																			
車両運搬具	54,283	26,892		27,391																																																																																																																			
工具器具備品	559,066	209,065	37,404	312,595																																																																																																																			
ソフトウェア	90,959	23,090	407	67,461																																																																																																																			
合計	798,672	288,447	37,811	472,413																																																																																																																			
1年内	146,132千円																																																																																																																						
1年超	346,733千円																																																																																																																						
合計	492,866千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	12,248千円																																																																																																																						
支払リース料	201,931千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	12,726千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	191,320千円																																																																																																																						
支払利息相当額	11,924千円																																																																																																																						
減損損失	6,508千円																																																																																																																						
1年内	4,108千円																																																																																																																						
1年超	6,822千円																																																																																																																						
合計	10,931千円																																																																																																																						

## （有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">289,305千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,904千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">195,154千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">369,076千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,178千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">269,502千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">239,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,502,114千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,000千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	289,305千円	商品保証引当金繰入超過額	5,030千円	商品評価損	3,501千円	未払事業税	73,836千円	その他	230千円	計	371,904千円	貸倒引当金繰入超過額	195,154千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	369,076千円	一括償却資産償却超過額	45,178千円	権利金償却超過額	2,430千円	退職給付引当金繰入超過額	269,502千円	減損損失	239,745千円	計	1,130,209千円	繰延税金資産小計	1,502,114千円	評価性引当額	8,113千円	繰延税金資産合計	1,494,000千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	1,494,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">265,298千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,946千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,409千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47,371千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">383,418千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">305,048千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,262,275千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,153千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	265,298千円	商品保証引当金繰入超過額	4,946千円	商品評価損否認	42,927千円	未払事業税	93,384千円	その他	6,852千円	計	413,409千円	貸倒引当金繰入超過額	47,371千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円	一括償却資産償却超過額	46,363千円	退職給付引当金繰入超過額	305,048千円	減損損失	57,542千円	計	848,865千円	繰延税金資産小計	1,262,275千円	評価性引当額	9,121千円	繰延税金資産合計	1,253,153千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	1,253,153千円
賞与引当金繰入超過額	289,305千円																																																																										
商品保証引当金繰入超過額	5,030千円																																																																										
商品評価損	3,501千円																																																																										
未払事業税	73,836千円																																																																										
その他	230千円																																																																										
計	371,904千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	195,154千円																																																																										
会員権評価損	9,121千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	369,076千円																																																																										
一括償却資産償却超過額	45,178千円																																																																										
権利金償却超過額	2,430千円																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	269,502千円																																																																										
減損損失	239,745千円																																																																										
計	1,130,209千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,502,114千円																																																																										
評価性引当額	8,113千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,494,000千円																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,494,000千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	265,298千円																																																																										
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円																																																																										
商品評価損否認	42,927千円																																																																										
未払事業税	93,384千円																																																																										
その他	6,852千円																																																																										
計	413,409千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円																																																																										
会員権評価損	9,121千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円																																																																										
一括償却資産償却超過額	46,363千円																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円																																																																										
減損損失	57,542千円																																																																										
計	848,865千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,262,275千円																																																																										
評価性引当額	9,121千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,253,153千円																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,253,153千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の総額に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の修正申告による納付税額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	2.7%	留保金課税	9.5%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%	試験研究費等の総額に係る法人税額の特別控除	0.8%	法人税等の修正申告による納付税額	2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割額	2.7%																																																																										
留保金課税	9.5%																																																																										
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%																																																																										
試験研究費等の総額に係る法人税額の特別控除	0.8%																																																																										
法人税等の修正申告による納付税額	2.1%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																																										

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,490.18円	1株当たり純資産額 3,503.35円
1株当たり当期純利益金額 113.95円	1株当たり当期純利益金額 494.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 483.13円
<p>当社は、平成18年3月8日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,470.50円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	555,414	2,334,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	53,700	
（うち利益処分による役員賞与金）	(53,700)	( )
普通株式に係る当期純利益（千円）	501,714	2,334,817
期中平均株式数（千株）	4,402	4,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（千株）		110
（うち新株予約権）	( )	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月9日臨時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 111千株	_____

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

（販売実績）

（単位：百万円）

品 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
オーダーメイドかつら	18,915	67.4	20,944	70.4	10.7
増毛	1,673	6.0	1,291	4.3	22.8
育毛ケア	501	1.8	443	1.5	11.6
理容備品	876	3.1	843	2.8	3.8
修理	441	1.6	352	1.2	20.1
その他	235	0.8	182	0.6	22.8
その他の商品計	3,729	13.3	3,113	10.5	16.5
理容サービス	3,951	14.1	4,205	14.1	6.4
育毛サービス	1,448	5.2	1,484	5.0	2.5
サービス収入計	5,400	19.3	5,689	19.1	5.4
合 計	28,045	100.0	29,747	100.0	6.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。